

令和元年度第1回総合教育会議

○開催日時 令和元年6月26日(水) 午前10時35分～午後0時53分

○開催場所 行方市役所 北浦庁舎2階 第2会議室

○出席委員

行方市長	鈴木 周也
教育長	横田 英一
教育長職務代理者	石崎 光春
委員	邊田 益男
委員	宮内 淑人
委員	滝 恵美子

○事務局出席者

教育部長	宮内 民雄
学校教育課長	八木 峰男
生涯学習課長	浜田 健太郎
学校教育課指導室指導室長	遠藤 智幸
学校教育課課長補佐	野原 文雄

○市長部局出席者 企画政策課長 高須 敏美

1. 開 会

2. あいさつ

3. 付議案件

- (1) 学校教育における今後の重点施策について
- (2) 地域と共にある学校づくりについて
- (3) 今後の働き方改革について
- (4) 幼稚園教育について
- (5) その他
 - ・茨城国体について
 - ・東京2020オリンピック、パラリンピックについて
 - ・五輪事前キャンプについて

4. その他

5. 閉 会

○議 事 録

1. 開 会

宮内部長から開会の宣言がありました。

2. あいさつ

鈴木市長からあいさつがありました。

横田教育長からあいさつがありました。

3. 付議案件

(教育長) 議事録署名委員に滝委員を指名します。

(1) 学校教育における今後の重点施策について

発 言 者	発 言 内 容
邊田委員	<p>4つの柱とあるが、柱4「基本的な生活習慣の定着，健康教育の充実」が中心になるだろう。柱4①にある「幼児期からの非認知能力の育成」に記されている通り、目標や夢に向かって頑張る力などを育てることで、学力向上やいじめなどの解消につながるのだと思う。具体的な問題については、これまでも研究されていると思うので、それをもとに進めていただきたい。</p> <p>早寝早起き朝ごはんなどの望ましい生活習慣については、強く保護者に訴えるべきだと思う。そうすることで、低血圧で朝起きられない子どもや不登校が解消される可能性がある。</p> <p>柱1の学力向上対策について、行方市の重点施策として出てきたのは初めてで良いことだと感じる。「学力」という言葉だけだと、一般的には狭い意味での学力と理解されがちであるが、非認知能力までを含めて「学力」であり、これは平成4、5年頃から言われている。そういう意味では行方市の重点施策として出してきたことはいいことだと思う。</p> <p>学習について、個人としては算数が気になっており、一度ついていけなくなると、後々に響いてしまうので、全体の理解度ではなく個人の理解度を確認して指導を行わなければ、改善は難しいだろう。県でも夏休み期間を使い、数学の講座を行っているが、市としても注力すべきではないか。</p> <p>土曜日子ども教室を見学した際に間違えてしまった児童がいたが、字の見間違いや行の違いなどのちょっとした勘違いからつまずきが起こるので、そこを特に気を付けてみてあげるべきだと感じた。また、昨年度、授業を見学したが、30人ほどのクラスで、ほとんどの児童が理解できていたが、2、3人ほど理解できていない児童がいたようであった。小学校までに学ぶ算数は、生活の中でも必要になるため、つまずく児童が出ないように気を付けて指導すべきであり、そこに注力しなければ、学力向上対策を行っていても結果は出ないと思う。</p> <p>今までは、国や県の学力テストを行っても教育委員への報告は無かった。具体的な点数を教えてほしいというわけではないが、口頭でよいので、どこが理解できていないかのフィードバックをしていただきたい。</p> <p>学校支援ボランティアの重要性について、教員が授業に集中できる時間を確保することが重要であるが、講師を雇うと人件費がかかり、金銭面で課題が生じる。そ</p>

<p>遠藤室長</p>	<p>こで、児童の間違いに気づいてあげるなど、授業の補助を目的としたボランティアの募集を視野に入れてはどうか。毎時間は難しいと思うが、人数を増やし授業にあたることで、学力の向上につながると思う。なぜこのような意見を述べるのかというと、行方の子どもは伸びると考えているからである。高校に入り向上する子は多いが、小学校の段階では、家庭や地域の環境が整わないために非認知能力も伸びていかない。全員ではないが、目標を整えれば伸びる可能性がある。</p> <p>このように柱立てて方針が記されていれば、年度末の評価もしやすく、次年度の改善にも繋げることができるので、良い方向に進んでいると感じた。</p> <p>参考にする。説明が不足していたが、学力の数値に表れるものだけでなく、学びに向かう力が重要であると考えている。その土台となるものが、柱4であり、学校訪問の際にも指導を行っている。</p> <p>柱1③について、各校に授業力向上チームを設置しているが、組織をどう活用させるかが重要になる。その授業の中の4つに重点を置いている。各校の実態に合わせて、弱い部分の補充を行い、チームとしても共有していく。</p> <p>改善事項の1つめとして、まず見通しを持って学習に取り組むことを挙げる。これがなければ、学習させられている状態になるので、主体性を生かすためにどのように学習を進めるか、という見通しを教師と子供たちが共有する。</p> <p>2つめとして、今年度は、自分の考えをどのように作る・書く・話すのか、という力の付け方を学び、説明力の向上を目標に、各校で取り組んでいる。</p> <p>3つめとして、昨年度は共同的な学習ということで、グループ学習を各校で多く取り入れてきたが、その質を上げるために、他人との関わり合いについてテコ入れを行っている。</p> <p>最後4つ目として、まとめ・振り返りを行うことを挙げる。学んだことは何であったのか、できた部分でできなかった部分はどこであったか、などを授業ごと、あるいは1単元ごとに振り返り、全体で共有する。それに応じて、学び直しや習熟度別の学習を行っている。</p>
<p>邊田委員</p>	<p>英語教育について、家庭によっては、正確な発音や意味を教えられない場合があるため、家庭での英語の復習が難しいことも考えられる。また、ECCのような英会話塾に通っている子と通っていない子の間には差が生じてしまうが、それが原因で英語が嫌いになる子は作らないでいただきたい。</p>
<p>滝委員</p>	<p>英語教育推進事業について、良いプランが入っていると感じる。指導力向上ということで、教員対象としたオンライン研修や高校講師による中学校授業研修は、今後効果が出るのではないかと思う。小学校の外国語活動が本格的に始まるが、中学校1年生の内容を小学校から始めるのではなく、小学校段階にあった内容を扱うということを教員にも周知、指導していただきたい。昨年、各校を訪問した際に感じたが、先生方は英語教育に熱心に取り組んでいる。また、外国の子どもたちが訪問した際も先生が英語で会話をしており、積極的で良いと感じた。最初は聞き取れないなどの意見が出ると思うが、繰り返し研修等を行い、先生方が自信をつけることが重要になる。</p> <p>中学校1年生で始めていた英語学習を小学校3年生から始めると、これまでと同じ指導方法では英語嫌いを早めるだけになるだろう。</p> <p>小学校での英語学習のポイントの1つは、音韻認識指導である。LとRの発音の</p>

	<p>違いや日本語にはない発音を多く聞くように指導することで、英語の発音に慣れ、単語の聞き取り間違いを減少させることができる。</p> <p>日本語と英語の違いについて、「あいうえお」の50音はどの文書の中でも発音の変化はないが、英語は“A（エー）B（ビー）C（シー）”と発音していても、文章になると母音によって発音が変化しており、その部分の指導は小学校3年生のころから行うことが重要になる。英語の音声教材は、いいものも多く出ているが、現場の指導者に伝わっていないため、教材について正しく理解していただく必要がある。</p> <p>最終目標は、単語を覚えて良い点数をもらうことではなく、自分の考えを発言や文章で伝達できるようになることである。この目標へ向けて小学校の指導を行っていただければ、地域でも負けない教育方針になると思う。</p> <p>今年3月に行われた入試では、英語のリスニングが30%で、小学校の外国語活動で学ぶレベルの内容である。また、今後の大学のセンター試験はリスニングの配点が50%になるが、内容は小学校の外国語活動で学ぶ内容になってくる。そのため、小学校での英語は楽しいだけでなく、ポイントを押さえた学習を行うことが重要になる。</p>
<p>邊田委員</p>	<p>英語教育については、大学入試の方針も関わり、入試方法は確実に変化していく。高校では入試に重点を置いて指導を行うと思うが、中学校・小学校の頃からも視野に入れているべきである。</p>
<p>横田教育長</p>	<p>現在、市では各学校にタブレットを配置してICT教育・プログラミング教育を行っている。保護者の貧困の問題や予算の問題もあり、すぐに実用化することは厳しいと思うが、将来的にはタブレットを個人持ちにして、どの教科も場所に関係なく学習できるようにしたいと考えている。</p>
<p>邊田委員</p>	<p>金額は高いと思うが、タブレットが導入されれば、英語や算数の問題に取り組むことができる。私立高校などでは、個人のもを持ち込み、授業の予習・復習を行っている。市でも実用化されれば、足りない部分を補足することができるが、タブレット端末は高額なため、かなり厳しい。金額の問題が解決されれば、実現可能になり、学習状況も改善されるだろう。</p>
<p>遠藤室長</p>	<p>ご指摘感謝する。事業の説明が多くなったが、授業改善が重要であり、その土台となる生活習慣を整えることが改善に結びつくという考えを教員とも共有していく。その他、頂戴したご意見は、今後の参考とする。</p> <p>貴重なご意見ありがとうございました。</p>
<p>横田教育長 鈴木市長</p>	<p>鈴木市長、これまでの意見を踏まえて何かあるか。</p> <p>今回の総合教育会議には、こども福祉課も出席すべきであった。生活習慣については、出産段階からの話になるが、その指導が就学時まで繋がっていないのが現状であり、そこを繋げる必要がある。なので、次回からの総合教育会議にこども福祉課を入れる仕組みを作っていただきたい。家庭と教育と学校は連携が取れなければならない。例えば病気となると、こども福祉課だけでなく健康増進課との連携が必要となる。睡眠と虫歯については、幼児期の成長過程に関わる。歯が悪いと、食事や生活習慣の問題に関わるので、ここを市としてフォローする必要があるが、これまで行っていなかったため注力する必要がある。睡眠に関しては、スポーツの長時間練習なども関係するが、朝早く起きる習慣は両親の生活によっても個人差がある</p>

高須課長	<p>ため、市としても家庭の中でどのように睡眠をとらせているか、調査を行う必要がある。行方市においては、ひとり親家庭の割合は低いとみているが、共働き家庭の割合は非常に多いと考えている。働く場が遠方になるため、早い時間帯からや夏休み等も子どもを預けたいという親は多い。労働環境によっては、予定した時間で帰れない場合もあり、家庭環境を調べる必要があると感じた。次回からはこども福祉課を総合教育会議に呼んで、課の連携を図り、別々になっている部分を修正していきたい。</p> <p>学力について、国語・数学の力を上げる必要があると考えており、これらの向上によって、実践の教育に結び付くだろう。経験から学力と仕事の能力はイコールであると考えている。例えば、文書を作ってプレゼンテーションをすることには国語力で必要になり、料金の計算や工業系の作業では数学が必要になる。農業においても同様で、温度の管理や肥料の配合などには数学を用いており、仕事に必要な学力が向上しなければ、地域の力、子ども力は上がらないと考えている。</p> <p>英語について、先ほども意見があったが、発音は発音記号を理解できなければ上達は難しい。昨年、オーストラリアと交流を行った時に文章を作成してもらい、発音や表現指導を経て相手に理解してもらうことができたが、今後、英語での仕事は増えていく。行方市も観光地化や 2020 年のオリンピック・パラリンピックで外国人が多く来るようになり、日本語と相手国語の間に英語が必要になる場合が十分に考えられる。その際、英語の力がある程度なければ、相手の発言を理解することは難しく、十分に回答をすることができないので、発音力や口の動かし方を理解する必要がある。外国の方には当たり前の発音でも、日本人の発音では合わない場合もあり、日本の発音学関係をやっている方でなければ、会話を繋げる接続点がないと感じたので、そこに力を入れるとなると、子どもたちがアクセントや抑揚のない日本語的発音の英語のまま、文章表現の学習だけやればよいと思わないように、英語発音の指導を行わなければならない。</p> <p>最後に、教員の研修が膨大な量になり、非常に大変だという感想を持ったので、できる限り、よくなるように働きかけなければならない。先ほど、文科省の話が出てきたが、現在、全国市長会の中で評議員の立場になった。文教厚生委員会の部門で、教育関係の問題に対してのグループであるため、意見・要望がある場合は報告していたければ、その場で発言したいと思う。</p> <p>国では、総務省が 5G の推進とソサエティ 5.0 の推進を行っている。行方市では、ブロードバンドは作っていないが、光回線はほとんどの家庭の近くまで来ている。</p> <p>国内で光ファイバーを独自に回している自治体はほとんどない。行方市では、エリア放送を整備するにあたり、市の事業として市費で光ファイバーを開設している。今後、各地区に細かく配置されていくと思うが、現在もある程度の地区内にのびている状況である。</p>
------	--

(2) 地域と共にある学校づくりについて

発 言 者	発 言 内 容
邊田委員	<p>連携 1 の①に記載がある学校支援ボランティアについて、生涯学習課で募集しているが、別途に学校でも募集するとなると重複してくるのではないか。学校行事の協力や美化活動などがあるが、市で募集していないものを学校で募集をするなどの</p>

工夫をしなければならない。両方で募集をかけても、実際に動けなくなってしまっ
ては意味がないのではないか。具体的に、ボランティアをどのくらい集めて、どの
ような見通しで進めるのかという方針が必要である。

私は現在、週に2時間ほど図書の整理を行っているが、整理すると借りやすくなり、
本を手にする子どもが増える。また、傾向として、低学年は本を借りていくが
高学年になるほど借りていかなくなる。本を読まなくなると、国語力の低下にも関
係すると思うので、本を手にする生徒が増えるように図書室の整理が必要である。
ある小学校では、同じ本が何冊もあり、図書室の他に多目的ホールのような場所にも
置いてある。現在は2つ書架が設置されているが、もういくつか小さな書架があ
れば充実すると思うので要望したい。図書室の環境を整備し、できれば図書のボラ
ンティアも毎日1人ずつ、合わせて5名ほど集められれば先生方の負担は減るだろ
う。貸出については、市によってコンピュータが導入されたため、大きな間違いは
起こる可能性は低いと思うので、児童に任せることができ、また、整備や誰がどん
な本を借りたかなどのデータ収集をボランティアに依頼することができる。また、
雑草が生えているのが気になった。PTAの方に協力を依頼してやるのだと思うが、
定期的に整備をしてくれるボランティアを募集してはどうか。その他にも今後、見
守りや教員の補助のボランティアを増やしていただきたい。

コミュニティ・スクールについて、条件は3つあり、校長の学校運営の基本方針
を承認すること、教育委員会へ意見すること、人事に関して意見することである。
承認とは教育活動ばかりでなく、ボランティアなどの活動も含めており、どのよう
な活動をするのかを了解してもらおうと考えれば抵抗はない。教育委員会への意見は
述べるべきであり、人事に関する意見も大変だと思うが、どんな先生が必要かを意
見すると考えれば抵抗はないので、学校で独自に改善しながら進めていただきたい。

横田教育長

コミュニティ・スクールについては、学校運営協議会の法に基づいた制度である。
学校運営協議会で委員になった方へ報酬を支払う必要があり、仮に市内7つの学校
で設置した場合、それなりの報酬額になるので、ボランティア活動とは趣旨が異な
る。現在、各校で学校評議員や学校関係者評価委員会を設置し、評価を受けて次年
度の学校運営についての方針の評価をいただいている。それを発展させ、地域の人
材を活用したチームとしての学校という考え方で進めていきたい。したがって、国
の進めるコミュニティ・スクールの事業については必ずしも進めていこうとは考え
ていない。茨城県内でも、コミュニティ・スクール事業を実施している自治体は少
なく、全国的にも多いとは言えない。独自に取り組む自治体もあり、行方市でも地
域と共にある学校として独自に進めていきたい。

生涯学習課募集のボランティアと学校募集のボランティアについて、基本的に単
発的なものは学校で募集している。例えば、校外学習やその他学校行事など、先生
のみでは危険があり、安全対策が図れないので保護者の力を借りたい、という場合
等に単発的に募集を行っている。生涯学習課で募集を行っているものは、登録制で
あり、年単位の期間で複数の学校でのボランティアを募集している。ただし重複し
ている部分もある。そこで、本年度、生涯学習課では、登下校の見守り、スクール
バスの停留所の安全確保、学校図書館の整備、プールの安全確保、学校美化活動に
重点をおいて募集している。昨年度から改善したのは、募集を複数回に分けて行い、

	<p>広報誌だけでなく、学校から配布や年度途中でも複数回で通知を行っている。地域の方にも知ってもらい、力を借りながら子どもたちを育成していく目的ということで、区別している。</p>
鈴木市長	<p>他に何かあるか。</p>
遠藤室長	<p>ないようなので、鈴木市長、これまでの意見を踏まえて何かあるか。</p>
鈴木市長	<p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの勤務時間はどのくらいか、勤務時間帯がどうかを確認したい。</p>
遠藤室長	<p>県の派遣事業で回数は決まっており、勤務時間も定められている。今年度は中学校への派遣が決まっているが、定められた勤務時間の中で、小学校でも案件があれば学校間で調整し、カウンセリングを行っている。</p>
鈴木市長	<p>了承した。ということは、時間の強制力は強くない。最近の報道でもあるように、子どもの孤立や親との関係性が問題になっている。重大問題が起きれば、人が踏み込まなければならないが、現在、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの役割をA I化ができないかと考えており、実際に研究を行っている企業もある。現在の子どもたちは電話をほとんど使用せず、SNSを使用しているケースが多い。その部分で言うこと・言われることのパターンは決まっており、その部分の回答は人間でなくて、A Iで解決できる場合がある。ただし緊急な場合は、人でなければできないこともあるのだが、そのような対応の仕方もある。ソフトメーカーが制作を開始しているのが現状であり、プログラミングの会社が研究中である。なので、開発が進めば、スクールカウンセラーが少なくても、対応可能になり、良いのかなと思う。スクールカウンセラーだけではなく、犯罪の被害者の心理的な相談も同様に対応可能である。犯罪は孤立によって起きる場合もあり、今の若い世代の時点で地域とまとめられればと思うので、協力が必要である。ここで協力するのは子どもでなく、親であるが、親たちをソーシャルネットワークで合わせれば、うまくいくのではないか。今はこども福祉課がないが、子育ての部分でも行いたいと考えている。個人の考えであるため、予算の問題がある。A I化は働き方改革にも関わってくるので、導入したいと考えているが、数年先になるだろう。A Iでコミュニケーションが必要な事案も対応できるようになった、ということをお願いしたい。</p>
横田教育長	<p>市にはスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーはいないので、保健センターにいる臨床心理士に学校訪問をしてもらい、発達障害の子どもや今後の変化など、毎日見ている先生では気が付かない部分を見ていただき、相談できるようにする。また、学校に来ていない子どもにとっては、家庭に働きかけるスクールソーシャルワーカーが対応するのが良いだろう。ポプラにいる職員に資格を取っていただき、家庭にもっと入り込めるようにしたいと考えている。</p>

(3) 今後の働き方改革について

発 言 者	発 言 内 容
鈴木市長	<p>I C T化について、数年前から話題になり、W i - f i を設置することから始めているが、各自にタブレットを渡す狙いは、働き方改革である。市役所にも残業時間が長いなどの問題があるが、原因は紙が多いためである。先ほども述べたように、ソサイティ 5.0 など、データ化の時代になっている。流出の懸念もあるが、現状で</p>

<p>遠藤室長</p>	<p>はほとんどない。</p> <p>確認だが、先生方から提出されているものは、紙媒体か、あるいはどのようなデータ処理を行っているか。</p> <p>ものにもよるが、徐々にデータでの提出が増えてきている。しかし、校長の署名が必要なものなどは、紙でのやり取りが多く、教育委員会で内容の確認、とりまとめをして、県へ報告を行っている。データで依頼があったものについては、学校分を統合して提出している。</p>
<p>鈴木市長 遠藤室長</p>	<p>テストはどのように行っているか。</p> <p>定期テスト等は紙で行っている。結果については、P C上の成績処理ソフト等を用いて処理している。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>了承した。以前は一枚ずつ採点し集計を行っていた。例えば、市の申請書類についても、1枚ずつチェックするのではなく、スキャナーを用いて、O C Rに流すのみで、文字があるかないかを判断し、データ化できる。学校においても、エラーがあったもののみ目で確認する必要があるが、データ化ができれば、採点もA Iで行うことができる。それにより、点数の入力も自動になり、さらに、市内の小中学校をクラウド化することで、異動があった際も、データをそのまま動かすことができ、手間を一気に減らすことができる。</p> <p>残業時間削減について、札幌や滋賀県草津市の例があるが、つくば市もR P A化を行った。現在の読み込みのソフトは進歩しており、より正しく判断できるようになって、枠内に記されている文字ならある程度は判断可能である。このようなシステムを導入することによって、先生方の事務処理の省力化になり、働き方も変わる。児童との時間や保護者との時間、教員研修などの業務に注力してほしい。</p> <p>市では事務作業の省力化をバックアップすべきで、システムの導入によって、簡易的にデータ化することができる。また、健康診断などの保健関係や個人情報のセキュリティについても、おそらく各会社で出来上がっているだろう。市で言う人事システムのうちの一つである。これができるようになれば、大幅な省力化になると考えている。スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーと同様に、行政でも行うべきなのは、市民からの問い合わせの対応をA I化することであり、現在は多少できるようになっているようである。働き方改革の推進が国の指針であるので、できるだけ対応していく。</p>
<p>高須課長</p>	<p>以前から、多くの業者にシステムをお願いしていることもあり、サーバー機の性能や業務が重複しているということで棚卸を行ったが、今後数年をかけてこれらの統一化を行いたい。また、本年度は安全性を高めるためのクラウド化などを進めているところである。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>学校関係がデータ化できるようになることで、各クラスの得意な教科や不得意な教科がデータとして出るため、先生の指導の仕方にも変化が出るだろう。実際につくばで行われている例を見ても、導入できるようになれば効率化になると感じたので、金銭的な面での問題もあるが、導入できるようにしていきたい。国でも導入を始めている機関があるので、市としても、事務的な省力化と一緒に進めていきたい。大変ではあると思うが、行政としても、データの扱い方や働き方改革、事務処理の省力化の方針を考えている段階であるので、教育現場もこの方針に乗るといのもやり方の一つである。</p>

横田教育長	高須課長の話についてだが、市でいくつかあるサーバーを統一するということで理解してよいか。
高須課長	本来ならば、宛名や件名など多くのデータが一致した状態で使えていなければならないが、現状は異なるので、整理をしていく考えである。
横田教育長	校務支援ソフトは、教員の異動もある関係から他市とも連携したものが理想である。
鈴木市長	教員の異動に関しては、データを流用することで、教員間の移行が可能になる。1つのサーバーでナンバリングを行うことで、抜けた部分へ新しい教員のデータを移すことが簡単にできるようになるだろう。子どもたちのデータについても、クラスごとのボックスにファイルを作り、管理できるようになる。イメージは湧きにくいですが、このようなことを進めていこうと考えている。
横田教育長	市では、そのようなことを進めていくということだが、そこに学校の校務支援ソフトを導入することはできるのか。
鈴木市長	クラウド化して連携できる。セキュリティに関しても指紋認証をすることで、データの保管が可能になる。現在の通信系のデータの力は大きく、タブレットひとつで管理できる。学校側の様式が統一されれば、もっと省力化できる。子どもの世帯状況などの様式を全校統一することで、読み込むだけでデータ化することが可能になり、文字化けなどの不備があった場合以外、入力の手間が削減される。個人の成績などのデータを小学校1年生から中学校3年生まで蓄積できる。かなり重大な個人情報になるため、セキュリティには十分に注意しなければならないが、現状、外部から侵入できないようなレベルにはなっている。
横田教育長	貴重なご意見ありがとうございます。 これを参考に教育委員会でも情報政策課と相談しながら、検討する。 その他、各課での依頼等に関して意見はあるか。
邊田委員	キャリア教育について、ジェンダーフリー研修を行った新聞記事を読み、偏ったキャリア教育だなという感想を持った。学校は時間が限られているので、うまく入れていかなければ難しいだろう。各課からの依頼は多いようなので、数を減らしていく必要があり、学校で必要なものを授業の中に取り入れるという考え方で、取舍選択すべきである。そのようにしなければ、増えていく一方であるので、市でも必ずやらなければならないものを除いては省いていかなければならない。
鈴木市長	依頼内容の選択は、学校で行うべきなのか、あるいは、PTAや地域住民、子ども会、女性会などの行方市少年育成市民会議に任せるべきかを教育委員会で判断していただきたい。たとえば花と緑の緑化コンクールや花いっぱい運動は地域との連携を深める役割を持つが、緑の募金についてはPTAや子ども会に協力をともめることもできるのではないかと思ったので、そういったコントロールをしていただきたい。薬物乱用に関しては学校でないと全体に行き渡らないと思う部分もあるが、そのほかに関してはコントロールが必要である。認識としては、教育委員会と各部署がよく確認して、有効なものや変更が必要なもの、必要ないものを判断し、ただやるのではなく、目的をもって行うことが必要である。
邊田委員	喫煙防止教育とあるが、中学生で喫煙している子は今もいるのか。
横田教育長	現在はほとんどいないが、電子たばこを吸っている子中にはいる。
邊田委員	中学生ではあまりいないと思うが、高校も含め、喫煙している子に対しては、禁

横田教育長	<p>煙外来へ行って完治するまで通わせる必要があり、平日行くのであれば、授業扱いにするなどしなければ、いつまでたってもなくなるだろう。</p> <p>喫煙防止教育については、担当課に内容の説明を受けたが、問題視したのは、喫煙防止講座の目的が健康増進課の事業だからやるのかという点で、学校教育の目的と一致していない。今後、一致させる方向で協議した。また、先ほどライオンズクラブの薬物防止講座についての話があったが、県からは、薬物防止講座は確実に入れるような指示があり、この中に喫煙防止講座を取り入れることもできる。学校は多忙になっているので、市の事業、課の事業の目的を「子どもたちのために」ということで行っていきたい。環境課の事業についても、とりまとめや名簿の作成を教員が行うのは間違っている。やるが増えると多忙化につながる。</p> <p>アントラーズ試合観戦事業について、児童と一緒に応援に行ったが、親子で参加し、アントラーズ手配のバスで応援に行くことは、親子のコミュニケーションに繋がり、また、地元のチームの活躍を見る機会に繋がった。教員が行う作業もほとんどなかったもので、このような事業を行う機会は与えるべきである。このような視点を持って見直しを行わなければ、県と市からの依頼で学校がいっぱいになってしまうため、今後の判断が重要になる。</p>
-------	---

(4) 幼稚園教育について

発 言 者	発 言 内 容
邊田委員	2 ページを見ると、答申を市で検討して、令和 5 年度には新体制として結果が出るということでした承したが、教諭はどうするのか。
横田教育長	非常勤や退職する教諭もあり、今後は再任用や新たな園長を雇わなければならない状況である。
邊田委員	新たに雇うということは、内部昇格ではなく、外部から招くということか。
横田教育長	外部から入れることになるだろう。これまでに園長を経験した方をお願いすることになる。市役所職員を入れるということも過去にはあったが、難しいだろう。
邊田委員	個人的な要望としては、市の職員ではなく、経験者を入れていただきたい。
横田教育長	経験者を入れる方向で考えている。仮に統廃合が進んだ場合のことも考える必要があり、また、現在も経営にあたる人を確保しなければならない。
邊田委員	教諭に関しては、潮来はもっと大変な状況だろう。人事異動の際は、潮来と行方で組んで異動できるよう、広域化できないのか。
鈴木市長	それをするのであれば、鹿行広域事務組合などで可能になるだろう。消防も 3 つの市をまたいで組織されているので、主体になる市を決めれば可能になるだろう。ただし、公立であることには違いないが、市立ではなく広域立の幼稚園ということになってくる。
横田教育長	今後、情報収集が必要になるが、統廃合を含め、育ちの連続性を踏まえた小学校・中学校区の幼稚園という考え方もある。アンケートをとった結果、非認知能力育成のための公立幼稚園を魅力的に感じている保護者は多数いるので、意見を踏まえながら透明性を持って進めていきたい。令和 5 年新体制と長く見積もっているが、基本的には 2・3 年をかけて予算面や設備面を検討する予定である。行方市は他市と異なり施設が新しい点や将来的に玉造地区に住民が増えることも考えられるため、統廃合をするのであれば、幼稚園の場所など、長期的に検討しなければならない。

邊田委員	預かりの時間の問題もあるだろう。親が仕事に行くためには、朝7時頃から夜7時くらいまで預けられる状態でなければ難しいだろう。
------	---

(5) その他

- ・茨城国体について
特になし

- ・東京 2020 オリンピック，パラリンピックについて
特になし

- ・五輪事前キャンプについて

発 言 者	発 言 内 容
鈴木市長	オリンピック・パラリンピックに関しては急転直下であり、石岡一高では会場としての機能に関する問題点なども挙げた。行方市としては、モンゴルなどのアジア近辺国のキャンプ地になるだけで、文化的あるいは経済的な交流に発展する可能性があり、良いことだと考えている。入賞する可能性の確率は、男子よりも女子の方が高いとの情報もある。行方市でキャンプを行った選手が活躍することは、子どもたちや地域の方々にとってこれ以上ないレガシーになる。キャンプする場所の確保で難しい面もあったが、現在稼働していない「旧みずまるレストラン」を使用する。厚手のコンクリート製でトイレ、キッチンなども備わっているため、設備の面でも不備はなく、施設の新たな活用方法に感心しておる。行方市からモンゴルまで5時間ほどで、現地の方は羊肉をよく食べると聞いている。日本とも関係が深いので、大相撲と併せて応援していただきたい。

4. その他

特になし

5. 閉 会

宮内部長から開会の宣言がなされました。